

# 平成28年度 決算概要の報告



『加東市マスコットキャラクター 加東伝の助』

加東市 総務部財政課



## 加東市 平成28年度決算概要のポイント

□ 平成28年度一般会計の決算額は、歳入が198億9千万円（対前年度比8億7千万円増）、歳出が194億5千万円（対前年度比13億1千万円増）となり、前年度に比べて、歳入・歳出ともに増となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億3千万円の黒字となった。

□ 歳入決算額は、南山活性化支援施設整備事業などに充てた合併特例債や市営住宅小元団地建替事業に係る公営住宅建設事業債の増加に伴い、地方債が前年度に比べて増加した。また、国庫支出金が市営住宅小元団地建替事業に係る社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金の増加により、前年度に比べて増加するとともに、歳入不足を補うため財政調整基金を繰り入れたことから繰入金も増加した。

□ 市税の決算額は、66億5千万円となり、前年度比1億1千万円増加した。税目別では、市民税は、個人市民税、法人市民税ともに前年度比微増となった。また、固定資産税は、土地は前年度より減少したが、家屋と償却資産が増加したため固定資産税としては前年度より増加した。

□ 歳出決算額は、市営住宅小元団地建替事業や南山活性化支援施設整備事業などの大型事業に加え、借地解消のための東条文化会館の敷地取得等により投資的経費が増加した。また、扶助費も障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金等の増により増加した。

□ 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、市税は増額となったものの地方交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源等歳入が減額となり、更に扶助費の増加や有線放送テレビ使用料等の減などによる物件費の経常的経費充当一般財源が増額となったことから、前年度に比べて0.9%上昇の85.5%となった。

□ 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が204億5千万円となり、前年度に比べて10億3千万円の増となったが、全会計の年度末残高は、前年度に比べて2億2千万円減の361億1千万円となり、合併（平成18年度から）以来、11年間で残高は140億8千万円の減となった。

地方債の借り入れにあたっては、交付税措置のある有利な地方債の活用を努め、

実質的な地方債残高は、全会計で108億7千万円（一般会計24億4千万円、一般会計を除く他会計84億3千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で4億4千万円増加し、年度末残高が130億4千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、136億6千万円となり、合併（平成18年度から）以来、11年間で85億9千万円積み立てた。

□ 平成28年度の主な事業として、建設事業は、防災行政無線（同報系）の整備（4億9千万円）や南山活性化支援施設整備事業（3億1千万円）、市営住宅小元団地建替事業（4億4千万円）、東条文化会館敷地取得事業（2億9千万円）、滝野梶原線道路改良事業（1億4千万円）などを実施した。

新規事業では、災害対応河川堤防拡幅事業（3百万円）やLPガス用発電機導入事業（2百万円）など市民の安全・安心を確保するための事業をはじめ、証明書コンビニ交付事務事業（11百万円）やエコハウス設備設置補助事業（4百万円）、新設認定こども園整備事業（12百万円）、地域介護拠点整備事業（13百万円）、給食センター食器洗浄機更新事業（65百万円）などを実施した。

また、市制10周年の節目を迎えた加東市の今後のまちづくりに向け、協働意識の醸成を図るとともに、元気な加東市を市内外にアピールするため、各種記念事業（43百万円）を開催した。

□ 財政健全化判断比率の状況は、打切決算とした介護保険サービス事業特別会計において赤字が発生したが、一般会計、また、それぞれの特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」ともに算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、臨時財政対策債及び合併特例債の償還金の増により、公債費から控除される基準財政需要額が増加したことから、平成26年度～平成28年度の3か年平均では、0.8ポイント改善の5.1%となった。

□ 同じく財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、将来負担額が下水道事業会計を中心に公営企業債繰入見込額が減少したことなどから、前年度から17.2ポイント改善の△95.5%となった。

# 平成28年度 決算の概要

## 1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額	
一 般 会 計	19,892,511,536	19,448,299,219	444,212,317	220,000,000	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,472,135,651	4,371,012,038	101,123,613	51,000,000
	後期高齢者医療特別会計	433,495,383	421,316,324	12,179,059	0
	介護保険保険事業特別会計	3,217,327,650	3,125,929,248	91,398,402	44,000,000
	介護保険サービス事業特別会計	348,948,074	367,989,140	△ 19,041,066	0
	小 計	8,471,906,758	8,286,246,750	185,660,008	95,000,000
企 業 会 計	病院事業会計	1,931,931,961	2,023,393,466	△ 91,461,505	
	水道事業会計	1,494,998,209	1,240,032,637	254,965,572	
	下水道事業会計	1,885,468,795	1,944,442,503	△ 58,973,708	
	小 計	5,312,398,965	5,207,868,606	104,530,359	
合 計	33,676,817,259	32,942,414,575	734,402,684	315,000,000	

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

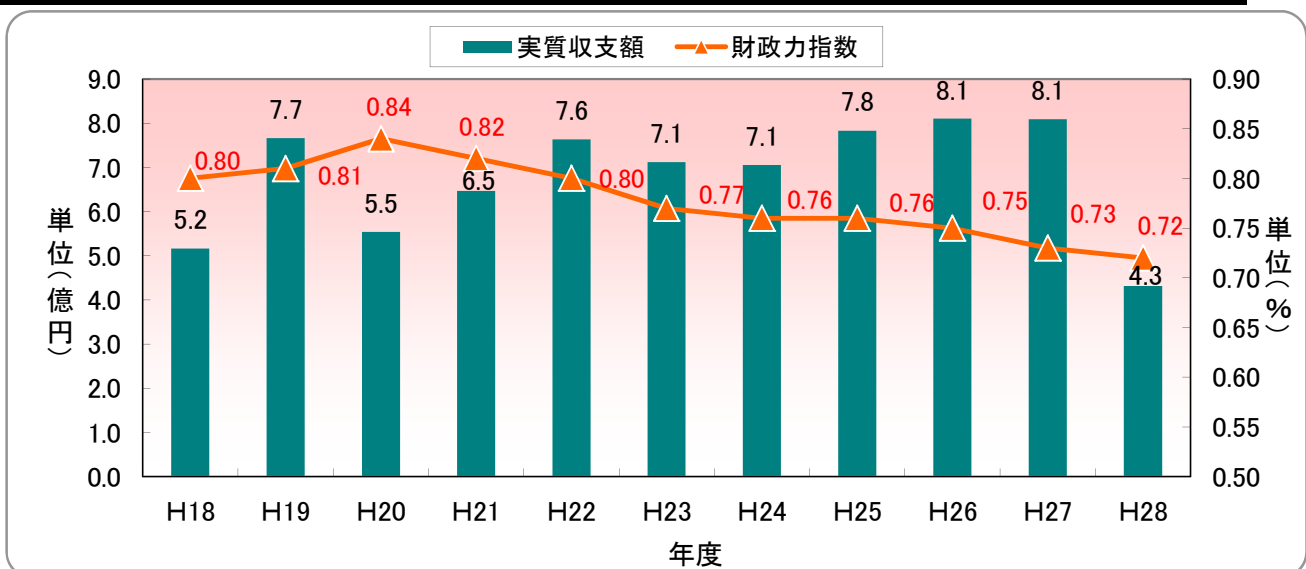
### 【説明】

- ・一般会計は、歳入歳出差引額444,212,317円のうち、13,180,000円が繰越事業に伴う一般財源等所要額、220,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、211,032,317円である。
- ・介護保険サービス事業特別会計の歳入歳出差引不足額は、平成29年度から病院事業会計に統合することから平成29年3月31日をもって打切決算としたため生じた債務であり、一時借入金により収入不足を補った。

## 2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入総額	164.7	184.3	166.4	181.5	186.1	181.9	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9
歳出総額	157.6	176.5	160.3	174.2	177.8	174.1	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5
歳入歳出差引	7.1	7.8	6.2	7.3	8.2	7.8	7.2	8.2	8.3	8.8	4.4
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2	0.8	0.1
実質収支額	5.2	7.7	5.5	6.5	7.6	7.1	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3
財政力指数(%)	0.80	0.81	0.84	0.82	0.80	0.77	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72



3 平成28年度 一般会計の歳入の状況

単位：千円

区分	年度	平成28年度	構成比	平成27年度	増減	主な増減理由
市税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など	6,654,958	33.5%	6,543,254	111,704	個人・法人市民税及び土地を除く固定資産税の増
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。	4,046,658	20.3%	4,087,113	△ 40,455	
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。	2,124,471	10.7%	1,748,003	376,468	市営住宅小元団地建替事業に伴う社会資本整備総合交付金の増及び高齢者臨時福祉給付金の皆増
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。	1,306,450	6.6%	1,325,091	△ 18,641	
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃、CATVの使用料など	251,868	1.3%	533,366	△ 281,498	指定管理施設使用料（交流保養館、東条福祉センター等）及び有線放送テレビ使用料等の減
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など	52,191	0.3%	53,017	△ 826	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入	75,015	0.4%	112,218	△ 37,203	土地売却収入の減等
諸収入	広告料やその他の様々な収入	467,907	2.4%	496,195	△ 28,288	
繰入金	市の基金や特別会計からの収入	313,210	1.6%	24,440	288,770	財政調整基金繰入金の皆増
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入	2,632,000	13.2%	1,985,800	646,200	南山活性化支援施設整備事業、市営住宅小元団地建替事業などの対象事業増による地方債の増
うち臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。	810,000	4.1%	800,000	10,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など	1,967,783	9.9%	2,113,021	△ 145,238	
計		19,892,511	100.0%	19,021,518	870,993	

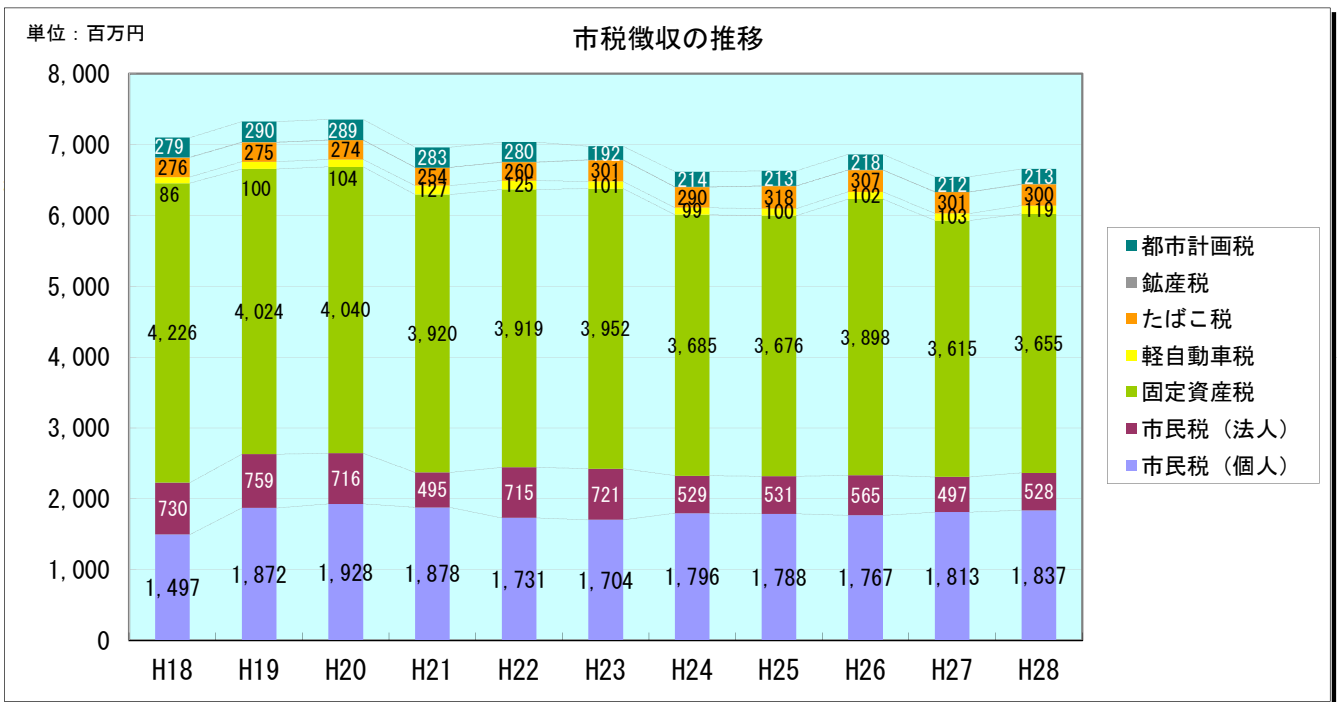
注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4 市税の徴収実績

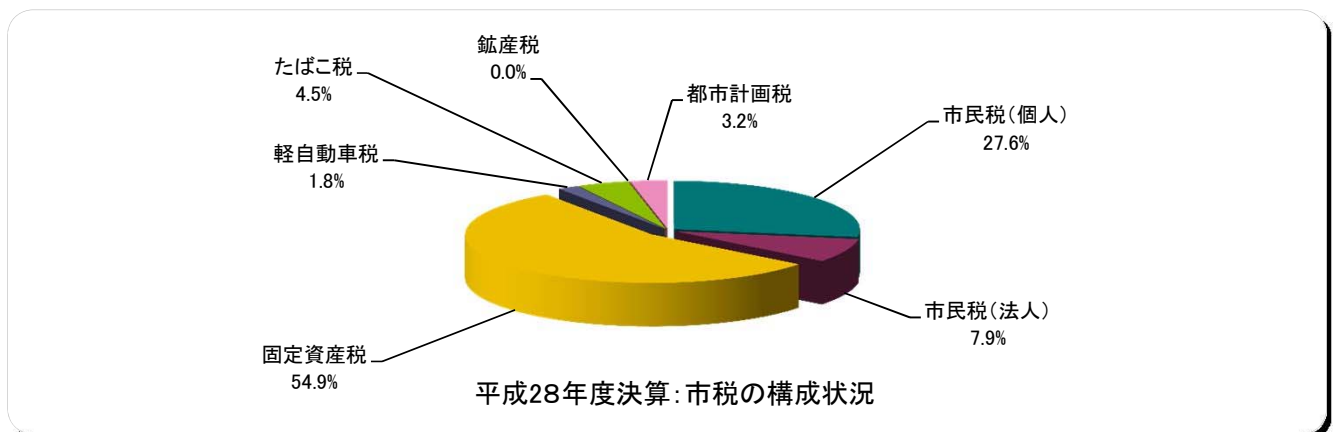
単位：百万円

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民税（個人）	1,497	1,872	1,928	1,878	1,731	1,704	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837
市民税（法人）	730	759	716	495	715	721	529	531	565	497	528
固定資産税	4,226	4,024	4,040	3,920	3,919	3,952	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655
軽自動車税	86	100	104	127	125	101	99	100	102	103	119
たばこ税	276	275	274	254	260	301	290	318	307	301	300
鉱産税	4	4	3	2	4	3	3	2	3	3	3
都市計画税	279	290	289	283	280	192	214	213	218	212	213
<b>市税合計</b>	<b>7,099</b>	<b>7,324</b>	<b>7,353</b>	<b>6,960</b>	<b>7,033</b>	<b>6,976</b>	<b>6,616</b>	<b>6,629</b>	<b>6,859</b>	<b>6,543</b>	<b>6,655</b>
前年度との比較	218	225	29	△ 393	74	△ 58	△ 360	13	230	△ 86	112

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



平成28年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で112百万円の増となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で24百万円の増、法人市民税が31百万円の増となり、市民税としては、対前年度比55百万円の増となりました。固定資産税は、家屋と償却資産が増となり対前年度比で40百万円の増となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 平成28年度 一般会計の歳出の状況

単位：千円

区分	年度				増減	主な増減理由
	平成28年度	構成比	平成27年度	増減		
議会費	160,132	0.8%	175,425	△ 15,293		
総務費	2,433,739	12.5%	2,286,191	147,548	市制10周年記念事業及び地方創生総合戦略事業などの増	
民生費	5,523,539	28.4%	5,594,410	△ 70,871		東条福祉センター指定管理委託料などの減
衛生費	1,830,165	9.4%	1,443,475	386,690		病院事業会計貸付金の皆増
労働費	63,920	0.3%	65,439	△ 1,519		
農林水産業費	751,761	3.9%	698,364	53,397		ため池等整備事業などによる増
商工費	639,934	3.3%	471,347	168,587		南山活性化支援施設建設事業による増
土木費	2,637,247	13.6%	2,498,723	138,524		市営住宅小元団地建替事業や滝野梶原線整備事業などの増
消防費	1,547,625	8.0%	1,510,009	37,616		消防団小型動力ポンプ積載車の購入及び防火水槽の整備、北はりま消防組合負担金などの増
教育費	2,069,731	10.6%	1,612,592	457,139		東条文化会館の敷地取得や小学校施設整備事業などの増
災害復旧費	25,162	0.1%	25,834	△ 672		
公債費	1,765,344	9.1%	1,755,596	9,748		
計	19,448,299	100.0%	18,137,405	1,310,894		
人件費	2,251,802	11.6%	2,394,836	△ 143,034		前年度定年退職者と今年度新規採用者との差額による減
扶助費	3,096,750	15.9%	2,948,341	148,409		障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金などの増
公債費	1,765,198	9.1%	1,755,455	9,743		
物件費	2,835,834	14.6%	2,861,449	△ 25,615		指定管理委託料（交流保養館、東条福祉センター等）などの減
維持補修費	194,051	1.0%	169,176	24,875		
補助費等	3,609,117	18.6%	3,715,395	△ 106,278		下水道事業会計補助金などの減
投資的経費	3,237,332	16.6%	2,091,933	1,145,399		市営住宅小元団地建替事業や南山活性化支援施設整備事業、東条文化会館の敷地取得等による増
その他	2,458,215	12.6%	2,200,820	257,395		
計	19,448,299	100.0%	18,137,405	1,310,894		

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



6 平成28年度 主な財政指標等の状況

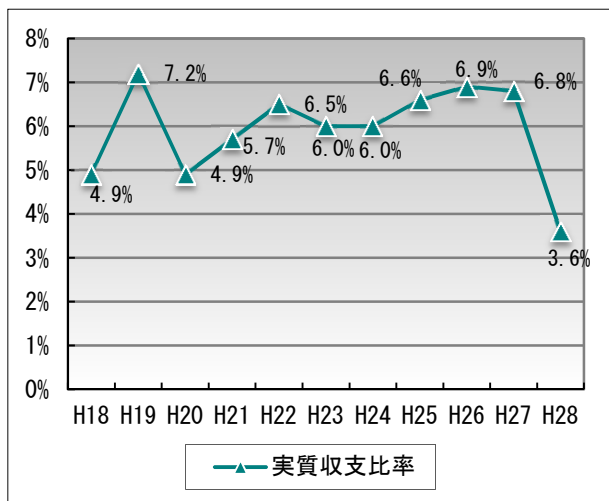
単位：千円

主 支 式 形	な 財 政 指 標 等	平成28年度	平成27年度	増減
収入総額	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	444,212	884,113	△ 439,901
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	13,180	75,040	△ 61,860
実質収入	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	431,032	809,073	△ 378,041
単年度収入	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 378,041	△ 1,239	△ 376,802
実質単年度収入	単年度収入に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 659,814	22,869	△ 682,683
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.6	6.8	△ 3.2
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したものである。	85.5	84.6	0.9
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	91.7	90.6	1.1
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	20,452,542	19,420,459	1,032,083
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	13,039,110	12,603,219	435,891
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,188,211	6,059,984	128,227
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てられる。	760,883	758,989	1,894
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	6,090,015	5,784,246	305,769
財力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.72	0.73	△ 0.01
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	11,926,454	11,919,873	6,581
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	5.1	5.9	△ 0.8
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	— (△95.5)	— (△78.3)	— (△17.2)

## 7 主な財政指標等の推移状況

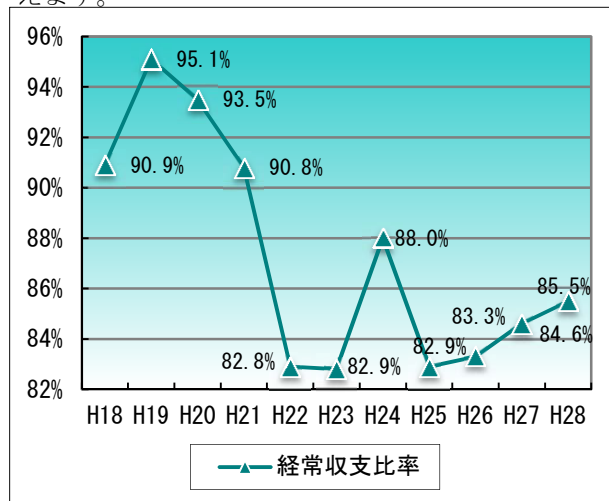
### 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

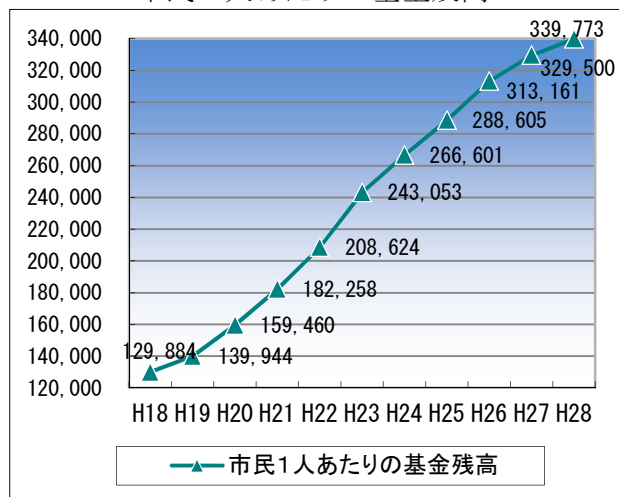


### 経常収支比率

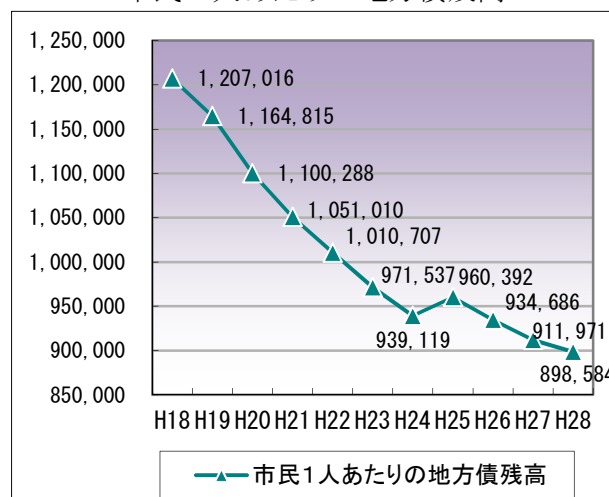
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



### 市民1人あたりの基金残高

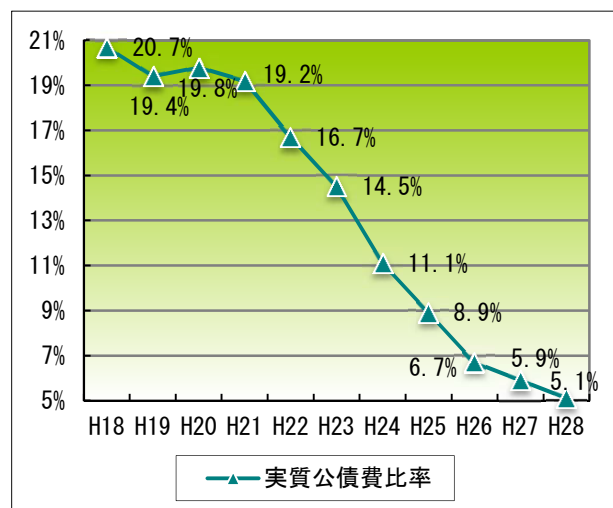


### 市民1人あたりの地方債残高



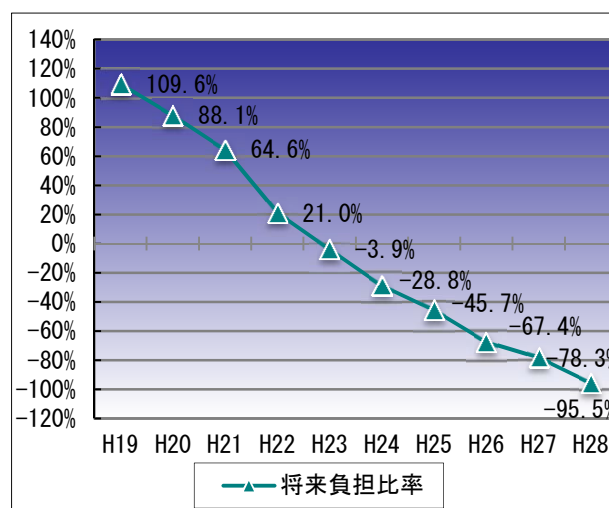
### 実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用。18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上になると借金を制限されます。



### 将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上になると早期健全化団体となります。



8 平成28年度末会計別地方債残高の状況

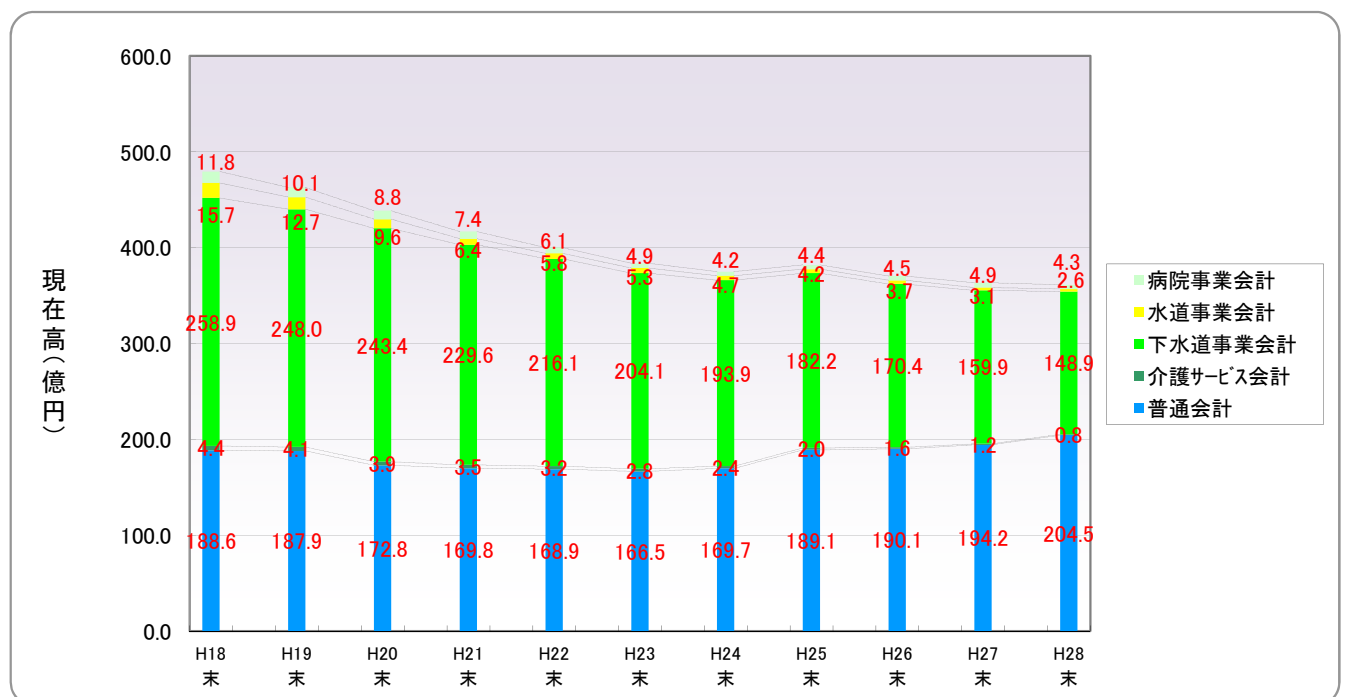
単位：千円

区 分	H27末 現在高	H28償還額			H28 借入額	H28末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	19,420,459	1,599,917	165,129	1,765,046	2,632,000	20,452,542	
内 訳	普通会計（臨時財政 対策債除く）	10,825,878	1,094,507	100,288	1,194,795	1,822,000	11,553,371
	臨時財政対策債	8,594,581	505,410	64,841	570,251	810,000	8,899,171
介護サービス会計	122,725	40,342	1,578	41,920		82,383	
企業 会計	下水道	15,985,474	1,267,545	334,180	1,601,725	167,700	14,885,629
	水道	313,154	54,296	8,716	63,012		258,858
	病院	491,107	54,637	7,832	62,469		436,470
加東市合計	36,332,919	3,016,737	517,435	3,534,172	2,799,700	36,115,882	

9 加東市会計別地方債現在高の推移

単位：億円

会計名		年度										
		H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末
普通 会計	一般会計	172.5	174.2	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5
	診療所会計	4.8	4.6									
	コミュニティプラント会計	11.3	9.1									
	小計	188.6	187.9	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5
介護サービス会計	4.4	4.1	3.9	3.5	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8	
企業 会計	下水道事業会計	258.9	248.0	243.4	229.6	216.1	204.1	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9
	水道事業会計	15.7	12.7	9.6	6.4	5.8	5.3	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6
	病院事業会計	11.8	10.1	8.8	7.4	6.1	4.9	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3
	小計	286.4	270.8	261.8	243.4	228.0	214.3	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8
加東市合計	479.4	462.8	438.5	416.7	400.1	383.6	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	
前年度との増減比較	△ 22.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 21.8	△ 16.6	△ 16.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	
前年度からの増減率	△ 4.49%	△ 3.44%	△ 5.27%	△ 4.95%	△ 4.03%	△ 4.10%	△ 2.26%	1.85%	△ 3.04%	△ 1.87%	△ 0.61%	
合併時からの地方債増減額	△ 22.5	△ 39.1	△ 63.4	△ 85.2	△ 101.8	△ 118.3	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	



10 平成28年度末 加東市基金現在高の状況

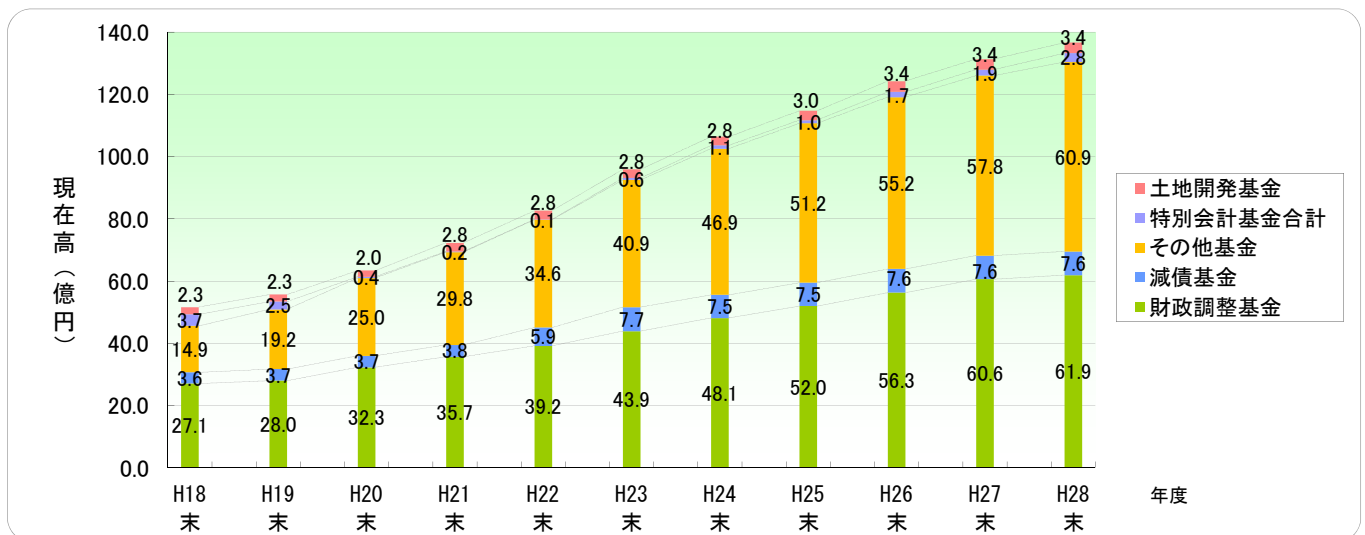
単位：千円

基金残高の内訳	H27年度末 現在高	H28年度中増減				H28年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計(一般会計)						
<b>財政調整基金</b>	6,059,984	410,000		18,227	300,000	6,188,211
<b>減債基金</b>	758,989			1,894		760,883
<b>その他特目基金</b>	5,784,246		300,000	18,980	13,210	6,090,016
公共施設整備基金	2,078,974		300,000	4,825		2,383,799
国際交流基金	92,323			136	2,000	90,459
地域情報化基金	457,042			1,176		458,218
福祉基金	813,594			2,698	2,698	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,300			17		8,317
災害対策基金	404,013			1,616		405,629
地域振興基金	1,930,000			8,512	8,512	1,930,000
<b>普通会計(一般会計)基金合計</b>	<b>12,603,219</b>	<b>410,000</b>	<b>300,000</b>	<b>39,101</b>	<b>313,210</b>	<b>13,039,110</b>
特別会計						
<b>他会計特目基金</b>	188,111	92,000		560		280,671
国保財政調整基金	100,487	41,000		339		141,826
介護保険給付費準備基金	87,624	51,000		221		138,845
介護従事者処遇改善基金						
<b>全会計基金合計</b>	<b>12,791,330</b>	<b>594,000</b>	<b>300,000</b>	<b>39,661</b>	<b>313,210</b>	<b>13,319,781</b>
土地開発基金(土地除く)	335,932			436		336,368
<b>土地開発基金を含む総合計</b>	<b>13,127,262</b>	<b>594,000</b>	<b>300,000</b>	<b>40,097</b>	<b>313,210</b>	<b>13,656,149</b>

11 加東市基金積立残高の推移

単位：億円

基金名	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末
財政調整基金	27.1	28.0	32.3	35.7	39.2	43.9	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9
減債基金	3.6	3.7	3.7	3.8	5.9	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6
その他基金	14.9	19.2	25.0	29.8	34.6	40.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9
普通会計合計	45.6	50.9	61.0	69.3	79.7	92.5	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4
特別会計基金合計	3.7	2.5	0.4	0.2	0.1	0.6	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8
土地開発基金	2.3	2.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4
<b>加東市合計</b>	<b>51.6</b>	<b>55.7</b>	<b>63.4</b>	<b>72.3</b>	<b>82.6</b>	<b>95.9</b>	<b>106.4</b>	<b>114.7</b>	<b>124.2</b>	<b>131.3</b>	<b>136.6</b>
前年度との増減比較	0.9	4.1	7.7	8.9	10.3	13.3	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3
前年度からの増減率(%)	1.8%	7.9%	13.8%	14.0%	14.2%	16.1%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%
合併時からの積立金増減額	0.9	5.0	12.7	21.6	31.9	45.2	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9

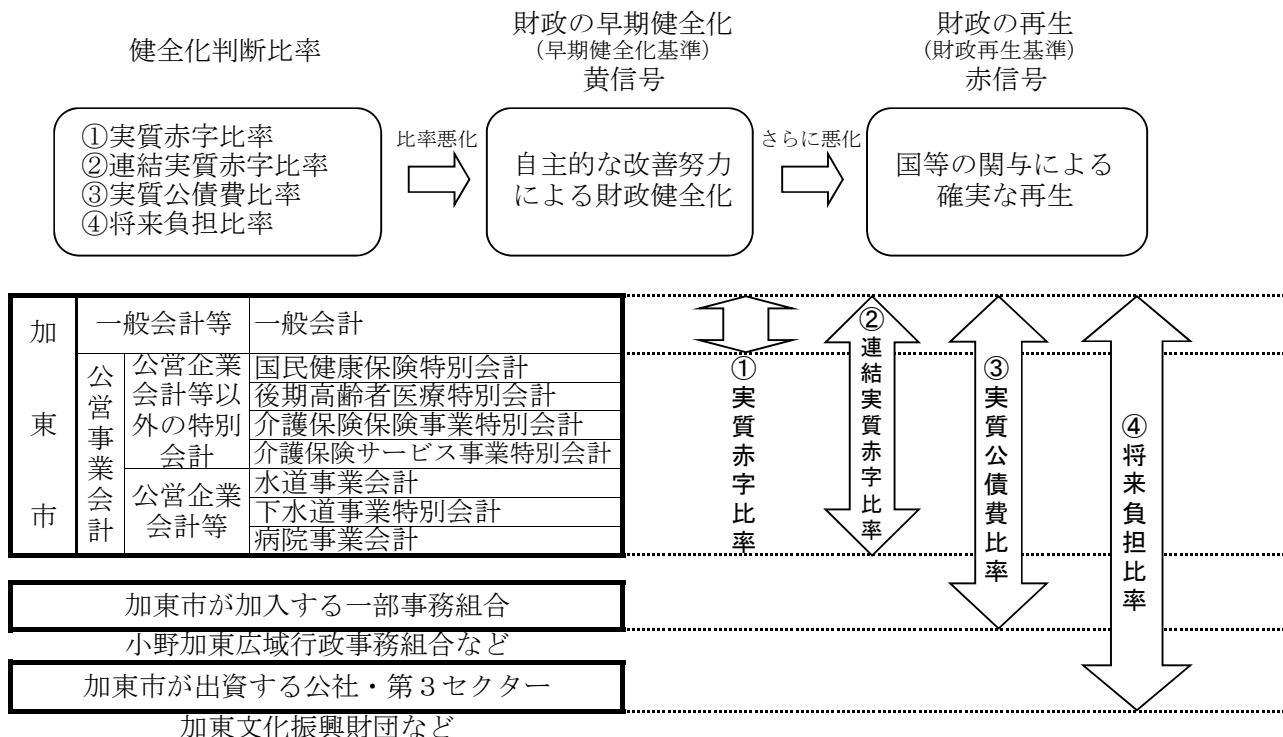


## 11 平成28年度 財政健全化判断比率等の概要

### □ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



### □ 平成28年度財政健全化比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
<b>①実質赤字比率</b> 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字と言います。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.06%	20.00%	— 算定されない
<b>②連結実質赤字比率</b> 一般会計等のほか、水道会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.06%	30.00%	— 算定されない
<b>③実質公債費比率</b> 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	5.1%
<b>④将来負担比率</b> 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率		経営健全化基準	加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。		20.0%	— 算定されない

## 12 平成28年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	291,764 千円
---------------------	------------

《歳出》

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	福祉タクシー	22,855			2,698	2,100	18,057
	生活困窮者自立支援事業	8,697	1,801			700	6,196
	老人措置	21,614			2,792	1,900	16,922
	老人医療費助成事業	6,109	2,955			300	2,854
	障害者給付金給付事業	33,018	8,303			2,600	22,115
	自立支援給付事業	505,553	392,318			11,900	101,335
	地域生活支援事業	73,569	25,365		753	5,000	42,451
	障害者（児）等支援事業	2,717	1,009			100	1,608
	重度障害者医療費助成事業	52,320	28,198			2,500	21,622
	高齢重度障害者医療費助成事業	33,577	13,870			2,000	17,707
	乳幼児等医療費給付事業	121,690	41,919		330	8,300	71,141
	こども医療費給付事業	53,917	10,559			4,500	38,858
	障害児通所支援等給付事業	31,681	20,069			1,200	10,412
	母子家庭等医療費給付事業	6,869	2,226			400	4,243
	保育所運営事業	959,502	549,752		111,673	31,400	266,677
	公立こども園等運営事業	264,207		11,800	83,496	17,800	151,111
	生活保護支給事業	242,890	208,020			3,600	31,270
小計	2,440,785	1,306,364	11,800	201,742	96,300	824,579	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	295,471	148,707			15,500	131,264
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	479,989	4,157			50,200	425,632
	後期高齢者医療事業	418,164			9,945	43,100	365,119
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	97,821	73,366			2,500	21,955
	小計	1,291,445	226,230	0	9,945	111,300	943,970
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	575,546				62,064	513,482
	健康増進事業	44,243	5,002		4,136	3,700	31,405
	後期高齢者医療健康診査事業	3,744				300	3,444
	感染症予防事業	123,229				13,000	110,229
	母子保健事業	48,638	1,107			5,000	42,531
	未熟児養育医療事業	1,836	1,136			100	600
	小計	797,236	7,245	0	4,136	84,164	701,691
合計	4,529,466	1,539,839	11,800	215,823	291,764	2,470,240	

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、  
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

### 13 平成28年度 都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地  
 区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的と  
 した地方税です。

平成28年度の都市計画税（212,786千円）は、次のとおり都市計画事業費等  
 （1,220,025千円）の財源として活用しました。

#### 【平成28年度都市計画税用途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	144,633	134,936	2,648	7,049
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	15,503	15,451	14	38
地方債償還	150,054	0	40,986	109,068
下水道事業会計繰出金	603,882	0	164,944	438,938
その他事業	305,953	290,600	4,194	11,159
合計	1,220,025	440,987	212,786	566,252
※一般財源のうち都市計画税の割合			27.3%	

